

2020年11月12日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 プ レ イ ド
代表者名 代表取締役 CEO 倉橋 健太
(コード番号: 4165 東証マザーズ)
問 合 せ 先 管理部門執行役員 武藤 健太郎
(TEL. 050-5434-8563)

2021年9月期の業績予想について

2021年9月期（2020年10月1日～2021年9月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2021年9月期 (予想)		2020年9月期 (実績)		2019年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高	5,211	100.0	30.0	4,007	100.0	2,937	100.0
営業利益又は営業損失 (△)	25	0.5	—	△1,079	—	△534	—
経常損失 (△)	△235	—	—	△1,205	—	△678	—
当期純損失 (△)	△238	—	—	△1,207	—	△840	—
1株当たり当期純損失 (△)	△6円51銭			△34円24銭		△25円05銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2019年9月期(実績)及び2020年9月期(実績)の1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2021年9月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募予定株式数(1,522,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大716,000株)は考慮しておりません。
4. 当社は2019年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月4日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
5. 2020年9月期財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年11月27日

ご注意:

この文書は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願ひいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。
本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、2020年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

大蔵省令第 59 号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

ご注意 :

この文書は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020 年 11 月 12 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願ひいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、2020 年 11 月 12 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

【2021年9月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社の提供する CX(顧客体験)プラットフォーム「KARTE」は、EC のみならず人材や金融、不動産や車など、インターネット上に顧客接点を持つ多くの業界、業種で利用されており、デジタル・マーケティング・サービス領域だけでなく、カスタマーサポート領域、営業領域などの幅広い市場でサービス提供をしております。当社事業はデジタル・マーケティング・サービスが主な関連市場となっております。2019 年の国内デジタル・マーケティング・サービス市場は、前年比成長率 9.2% の 4,189 億円の市場規模があり、2019 年から 2024 年の年間平均成長率は 4.8%、2024 年の市場規模は 5,299 億円と今後も成長が見込まれております（IDC JAPAN 株式会社「国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別 2019 年～2024 年の予測」2020 年 8 月 6 日）。モバイルデバイス対応や当社が推進しているインターネット上の CX の強化に関しては、昨今、企業の競争優位性確保の手段として改めて注目されており、取り組みが活発となっております。このように、今後も CX の強化のためのデジタル・マーケティング・サービス市場の拡大とともに、インターネット上の消費者の属性・行動データの活用に関する重要性が高まっていくと予想しております。

このような事業環境において、2020 年 9 月期においては、契約数は堅調に推移し一定の収益を確保したものの、CX の認知度向上や当社プランディングのためのマーケティング投資、新規顧客獲得に向けたイベント出展や Web 広告等のマーケティング活動、当社の将来的な事業拡大に備えた開発、積極的な採用による営業人員等の増員等を行ったことで、売上高 4,007 百万円、営業損失 1,079 百万円、経常損失 1,205 百万円、当期純損失 1,207 百万円を計上しました。

2021 年 9 月期においては、投資効率を見極めながら、引き続き CX の認知度向上や当社プランディングのためのマーケティング投資、新規顧客獲得に向けたマーケティング活動を行い、「KARTE」の利用顧客の拡大をしていく方針であります。このような状況のもと、2021 年 9 月期は、売上高 5,211 百万円（前期比 30.0% 増）営業利益 25 百万円（前期は営業損失 1,079 百万円）、経常損失 235 百万円（前期は経常損失 1,205 百万円）、当期純損失 238 百万円（前期は当期純損失 1,207 百万円）となる見込みであります。

(2) 売上高

当社の事業は、SaaS 事業の単一セグメントとなっております。

SaaS 事業は、「KARTE」、「KARTE for App」、「KARTE Datahub」、その他「KARTE」に付随して利用いただくオプションで構成されています。これらに関連する売上高は、月額利用料と新規契約時の初期費用等から成ります。

当社の料金体系は、毎月固定の月額利用料を徴収するいわゆるサブスクリプションモデルとなっております。当該ビジネスモデルにおいては、顧客のアカウント数に応じて課金する料金体系が一般的ですが、当社は顧客のウェブサイト及びスマートフォンアプリを訪れる利用者数を示すユニークユーザー（以下、「UU」と称します。）数に応じた料金体系をサービス毎に採用しております。これは、「KARTE」はウェブサイトを利用するユーザーの満足度を向上するためのツールと考えているため、ウェブサイト利用者一人ひとりの満足度に応じた料金体系が適当であると考えているためです。なお、契約期間は 1 年契約の固定料金を原則としております。

ご注意：

この文書は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020 年 11 月 12 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従つて登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出入より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、2020 年 11 月 12 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

月額利用料については、既存契約に基づく利用料収入に、新規契約見込み及び解約見込み金額を加味して算出しております。

新規契約見込み金額は、過去の契約実績を基に販売施策や申込動向を勘案し算出した新規契約見込み件数に、新規契約見込み単価金額を乗じて算出しています。新規契約見込み件数については、過去実績に基づく各広告施策の広告効果を基に新規商談数を算出し、成約率を乗じて算出しています。月額契約単価については、過去の契約実績を基に算出しております。

解約見込み金額は、過去実績を基に算出した継続率（注）を用いて、各月の更新対象契約の月額利用料合計に対して「1-継続率」を乗じて算出しております。

また、初期費用については、新規契約見込み件数に、新規契約見込み金額に応じた見込み初期費用金額を乗じて毎月の計画数値としております。

この結果、2021年9月末の契約ウェブサイト及びスマートフォンアプリ数は、794件（前期末比11.8%増）、平均契約単価（月額）は587千円（前期末比14.1%増）と想定しております。また、2021年9月末の月次サブスクリプション売上高は、466百万円（前期末比27.5%増）と想定しております。

以上の結果、2021年9月期の売上高は、5,211百万円（前期比30.0%増）を見込んでおります。

(注) 算出月に契約の更新を迎える更新対象契約の月額利用料合計のうち、契約が更新された月額利用料合計の割合を示します。更新された月額利用料合計を更新対象契約の月額利用料合計で除することで算出しています。

(3) 売上原価、売上総利益

当社における売上原価は、主に通信費であり、サーバー利用料等のインフラ費用（以下、「サーバー原価」と称します。）が中心であります。

サーバー原価は、顧客による当社サービスの利用に応じて発生するデータ量に比例して増加するため、「KARTE」における想定解析UU総数に、過去実績を基に算出したUU当たり原価を基礎として、今後の上昇見込みを加味したUU当たり原価を乗じて算出しております。また、当社の解析するデータ量は、各月における日数にも影響するため、当該月ごとの影響を考慮しております。

上記の結果、2021年9月期の売上原価は、1,515百万円（前期比31.5%増）、売上総利益は3,695百万円（前期比29.5%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、広告宣伝費、地代家賃、その他の費目であります。

人件費については、既存の従業員数及び将来の採用計画に基づき算定しております。2021年9月期の人件費は、2,222百万円（前期比17.8%増）となる見通しであります。

広告宣伝費については、主にWeb広告、自社主催のイベント、オフラインのイベント出展に係る費用等によるものであります。主な施策であるWeb広告や一部の自社主催イベント及びオフラインのイベント出展については、顧客獲得のため実施する予定であります。自社開催のイベントについては、顧客獲得のために実施するイベントのほか、自社サービス及びCXソフトウェア市場のブランディングのための先行投資として実施する予定であります。これらの影響により、2021年9月期の広告宣伝費は378百万円（前期比54.4%減）となる見通しであります。前期比で減少を見込んでいる理由は次のとおりであります。当社は2020年9月

ご注意：

この文書は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従つて登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出入より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、2020年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

期において広く広告施策を実施し、広告チャネルごとの広告効果の検証を行ってまいりました。2021年9月期以降においては、前期における効果検証の結果を踏まえ、効果的なチャネルへの投資配分を行うとともに、効果の見込めない施策は縮小することを想定しているため前期比での減少を想定しているものであります。

地代家賃については、賃貸借契約に基づき算出しており、2021年9月期の地代家賃は、310百万円（前期比0.1%減）となる見通しであります。

その他の費目については、過去の実績を基準に個別に発生する費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、2021年9月期の販売費及び一般管理費は3,670百万円（前期比6.7%減）、営業利益25百万円（前期は営業損失1,079百万円）を見込んでおります。

（5）営業外損益、経常損失

営業外損益については、主に上場に関連する一時的な費用として248百万円を見込んでいるほか、金融機関からの借入れに係る支払利息を見込んでおります。2021年9月期の営業外費用は260百万円（前期比104.5%増）を見込み、営業外収益の計上は見込んでおりません。以上の結果、2021年9月期の経常損失は235百万円（前期は経常損失1,205百万円）を見込んでおります。

（6）特別損益、当期純利益

特別損益の計上は見込んでおりません。以上の結果、2021年9月期の当期純損失は238百万円（前期は当期純損失1,207百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文書は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従つて登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出入より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、2020年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。